

長野県革新懇ニュース

2020 年 9 月号
発行日 9 月 10 日
会 費 2,000 円
購読料 3,000 円 (送料込)
振 替 00510-3-15971

256

発 行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人：山口光昭 編集長：高村裕
〒380-8790 長野市県町 593 高校教育会館内
TEL：026-234-1231 FAX：026-234-2219 メール：mail@nagano-kakushinkon.com

==== 今号の主な記事 =====

- 1 面 久保木匡介さんインタビュー
- 2 面 1 面続き、「近現代信州の歴史回廊」桂木恵さん
- 3 面 「新型コロナウイルス後の文明」 若麻績敏隆さん
読者の声、漢字パズル
- 4 面 雨よ降れ「未体験」という体験 窪島誠一郎さん
「写真で辿る信州と戦争」北原高子さん
映画評論「蟻の兵隊」内山到さん

長野県革新懇

検 索



1972 年埼玉県越谷市生まれ。専攻は行政学、地方自治論。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程修了。2006 年より長野大学に勤務。主な著作は『現代イギリス教育改革と学校評価の研究』（花伝社、2019 年）、『ダイバーシティ時代の行政学』（共著、早稲田大学出版部、2016 年）、『地方自治構造改革とニュー・パブリック・マネジメント』（共著、東京自治問題研究所、2004 年）など。

今こそ新自由主義政治と 決別すべき歴史的局面

久保木 匡介さん

(長野大学環境ツーリズム学部教授)

安倍辞任、問われた
国民との関係

Q 安倍首相が辞任表明しました。この間の政府のコロナ対策についてどのようにお考えですか？

安倍首相の直接の辞任理由は健康問題です。しかし、コロナ禍で国民生活が最も危機に瀕しているときに最高責任者が政権を事実上「投げ出す」形になったことは、厳しく見るべきです。平時には「この国を守り抜く」「国難突破」と勇ましい言葉を掲げながら、本当の国難に直面した時には、迷走を重ねた上に自分から降りてしまった。政治への信頼を損なうものです。

成立していないことが大きな問題だと考えています。この間の各国の対策を見る中で、「封じ込め」によって感染の拡大を阻止できている国や地域があるのは事実です。日本でも第 1 波の後、緊急事態宣言を出して、一定押さえ込んだ時期がありました。他国も含めどのような取り組みに効果があったのか、検証が必要です。

その点で私が注目しているのはニュージーランドの経験です。ニュージーランドでは感染者が出た直後から入国禁止やロックダウンを、大規模な経済対策とセットで行いました。ニュージーランドの首相ジャシンダ・アーダーンは幼い子どもを育てる女性です。彼女は、政府のコロナ対応について官邸からあるいは自宅から、現状認識と必要な対応について、自分の言葉でわかりやすく国民に呼びかけて理解と協力を求めました。彼女のスピーチからは、国民の生活上の困難や課題を具体的に把握し、時々の政治的判断とその根拠を正確に伝えようとする姿勢が伝わってきました。危機対応を進めるにあたり、政治と国民の間に、信頼と対話の関係を築こうという姿勢が大きな特徴です。

安倍政権による
コロナ対応の迷走

Q 安倍政権の新型コロナ対応の問題点について、詳しく聞かせてください。

これに対し、安倍政権のコロナ対策に徹底するのは、「やっける感を出す」「政府の責任追及をかわす」「親密な業界や企業に利益誘導する」

というものでした。感染拡大防止と国民の命を守るという本来の最優先事項は、これらの政治判断と天秤にかけられ、揺らいできました。

この間の経過を振り返ってみると、不適切な政策が次々と出てきたことがわかります。3 月上旬の「一斉休校」は何のために行われたのか。現在は第 2 波の真ただちですが、どの自治体でも一斉休校はしていません。ここに、子どもたちの学ぶ権利を止めてでも休校させる場合の一貫した判断基準を見出すことは不可能です。次に、アベノマスクです。感染拡大をどうやったら止められるか、専門家も各自治体も国民も必死に模索しているときに、「マスクを配る」という稚拙で効果が見込めない政策を打ち出したことに、大半の国民は唾然としたのではないのでしょうか。「やっける感」を出し、政府の責任追及をかわすことが重視された結果、およそ効果が見込めないような政策が次々と打ち出されました。

最近で言えば、「GOTO キャンペーン」です。もっとも感染が拡大したと懸念される時期に、人々が各地に旅行に出かけるような政策を発してしまいました。結果、第 2 波の感染拡大は全国に広がった。これは旅行業界を中心に「経済を回す」ことを重視した結果ですが、それをやれば感染が拡大することが誰でも分かるような状況なのに止めることができなかった。結果、長野県内でも 8 月後半から感染が拡大しました。

対話の回路を
遮断してきた安倍政権

なぜそういうことが繰り返されたのか。換言すれば、なぜ政権は、国民生活を守るために必要な意見や情報をキャッチして適切な判断ができなくなってしまったのか。これは、安倍さんが自分の権力基盤を固めるために、政策判断に必要なコミュニケーションの回路を自ら断つてきた結果だと言えます。

安倍政権は、アベノミクスに代表される経済政策により国民の支持を安定的に確保する一方で、自己の権力基盤の強化を徹底して追求するという点で歴代政権でも突出していました。その手法は、あらゆる手段を用いて選挙に勝利すること、首相官邸により各省庁を統制すること、異論を封じ込めるため国会審議を空洞化させること、などです。安倍政権は 2012 年以降、6 回選挙をやつて、すべて勝ちました。選挙においても「桜を見る会」で支持者に利益誘導したり側近の河合前法相夫妻に党本部から多額の資金を援助したりと、なりふり構わないことをやっているわけですが、とにかく勝つてきた。選挙に勝利すると、すべての政策について信任を得たというところで、消費税反対や憲法改悪反対、あるいは沖縄の辺野古基地建設反対などの声は聞かれない。野党の国会での質問についても正面から答えない。行政の長であるにもかかわらず、最後は各省庁のまともな官僚の発言も受け止めない。事実上、「選挙独裁」と呼ぶべき状況になっていたと思います。

今、国民生活が危機に瀕しているコロナの問題で、国民生活を守るために政策をいろいろ打ち出さなくてはならない。しかしそのために必要な

情報とか意見を集める回路がいつのまにかなくなつてしまった。だから安倍さんやその側近の官邸官僚は何で世論を見ているかというツイッターです。インターネットの非常に限られた部分で世論を判断しようとする。だからアベノマスクを配れば「国民の不安はパッと消えますよ」と言つてしまえる感覚にもなつてしまふ。

同時にそれは、安倍政権にとつて世論というものが、多様な意見をキャッチして政策に反映していくためのものではなくて、自分の支持基盤を固めるために操作する対象ではない、ということも表しています。このように非常にゆがんだ民意・世論の見方がある。しかもその見方は、政権が長期化し、不祥事による政権批判が強まるたびに、強化されてきたと思います。

現在、野党は憲法 53 条に基づき臨時国会の開会を求めています。しかしそれに答えないまま、安倍首相は辞任してしまつた。これは非常に深刻です。今までだったら、「国会のことは国会でお決めになる」という言い逃れが形式的には一応できたのですけれども、臨時国会の開会には内閣が要請に応じて開かなければいけないのです。それを行わないことは明らかに憲法のルールを首相自らが踏み外しているということになります。国会で野党の追及に対して正面から論戦して答えるというのをずっと回避し続けてきたので、本当の危機に際して国会で論戦を通じて政策を練り上げ合意形成を図るといふ、一国の政権としてまっとうな仕事の進め方ができなくなつてしまつた、というの